

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	農業委員会運営費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,536	4,165		4,165			4,165	▲ 371
財 源 内 訳	国							
	県	1,792	1,723	1,723			1,723	▲ 69
	市債							
	その他							
一般財源	2,744	2,442		2,442			2,442	▲ 302

事業概要	農業者の代表組織である農業委員会として、地域農業の実情を把握し、経営の合理化、農業者の地位向上に寄与するとともに、国内の食料生産の基盤となる農地を守る。	今年度見直し事項	
事業目的	食料生産の基盤となる農地を守るため、農業の担い手への集積を促進し、有効利用を図る。また、鳥取県農業会議及び他市町村農業委員会等と連携協力して、農地制度や農業政策等の改善を求めていく。		
現状と背景	食料自給率の向上のためには、優良農地の確保と担い手の育成が必要不可欠である。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	国有農地管理事務費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19	18		18			18	▲ 1
財 源 内 訳	国							
	県	19	18	18			18	▲ 1
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	国有財産(国有農地)の賃借料等の徴収、送金など管理事務を行う。	今年度 見直し 事項	
事業目的	国有農地の管理及び賃借料等の徴収、送金を行う。		
現状と背景	国有農地は鳥取県が管理しており、売り渡し、貸付けが進められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	農業者年金事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	193	193		193			193	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	193	193	193			193	
	一般財源							

事業概要	農業者年金への加入推進を図り、年金事業の円滑な運営に資するとともに、被保険者、受給者等からの各種相談に応じる。	今年度見直し事項	
事業目的	農業者年金の被保険者、受給者からの相談窓口となる。また全ての農業者が安定した老後生活を送ることができるよう、制度を普及し加入へ導く。		
現状と背景	農業者年金は、農業者の老後の安定した生活を助ける国の政策年金である。農業者年金基金では、平成25年度から「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」を実施し、加入者の確保に取り組んでいる。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県農業委員会会長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	14	14		14			14	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	14	14		14			14

事業概要	鳥取県内の農業委員会会長によって組織される、鳥取県農業委員会会長協議会への負担金 平成23年8月に菟内明境港市農業委員会会長が本協議会の会長に就任(任期3年)	今年度見直し事項	
事業目的	県内の農業委員会会長相互の連絡協調により農業委員会業務を円滑に遂行するとともに、県や国に陳情等を行い、農地・農業施策の改善を図る。		
現状と背景	東京で行われる全国大会等に参加、国会議員への陳情や意見交換を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県西部地区農業委員会会長協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13	13		13			13	
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	13	13		13			13

事業概要	県西部地区の農業委員会会長によって組織される、鳥取県西部地区農業委員会会長協議会への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	県西部地区の農業委員会会長の連絡協調のもとに、農業者を取り巻く諸問題を調査研究し、市町村農業委員会の活動を強化する。		
現状と背景	全国農業委員会会長代表者集会への参加、国会議員への陳情のほか、研修会などを随時行っている。平成26年度は、境港市が会長市となる予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	鳥取県農業会議拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	65	65		65			65	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	65	65		65			65

事業概要	県内の農業委員会を統括する機関である鳥取県農業会議への拠出金。	今年度見直し事項	
事業目的	県内の農業委員会が連携し、情報を共有することにより、農地・農業施策を円滑に執行する。		
現状と背景	鳥取県農業会議は、全国農業会議所と市町村農業委員会をつなぐ組織で、農地と農業者を守り活かすための各種事業を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	6	農林水産業費
項	1	農業費
目	1	農業委員会費

所管課	商工農政課
事業名	農地地図システム導入事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,183						
財 源 内 訳	国							
	県		1,183					
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	農地の地図情報をデータベース化することで、事務の迅速化、効率化を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	農地の地図情報のデータベース化により、農地の位置情報を迅速に把握し、「農地・農家基本台帳システム」と合わせて利用することにより、事務の効率化を図る。		
現状と背景	農地及び農家の基本台帳については、「農地・農家基本台帳システム」を導入しているが、農地の位置情報については、紙ベースの地図で確認をしている。また、耕作放棄地の場所などを地図に色付けをしているが、地図システムを導入することにより、紙の地図と比べて、検索・加工などを迅速に行うことが可能となる。	その他	県内で地図情報システムを導入していないのは、本市だけである。地図情報システムの初期導入経費については、鳥取県農業委員会補助金で全額交付される予定である。